

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社免疫生物研究所
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 清藤 勉
 (氏名) 中川 正人
 TEL 027-310-8040
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,036	△19.6	△382	—	△389	—	△496	—
20年3月期	1,288	△16.0	△210	—	△208	—	△236	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△806.00	—	△18.8	△13.5	△36.9
20年3月期	△383.46	—	△7.8	△6.3	△16.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,611	2,385	91.3	3,869.43
20年3月期	3,163	2,892	91.4	4,691.79

(参考) 自己資本 21年3月期 2,385百万円 20年3月期 2,892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	35	△215	△21	295
20年3月期	△377	△395	△15	500

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	530	0.9	△155	—	△157	—	△160	—	△259.57
通期	1,180	13.9	△145	—	△150	—	△155	—	△251.46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、27ページ「会計方針の変更」及び28ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 616,400株 20年3月期 616,400株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 5株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、米国でのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場混乱による株式・為替市場の変動等から、米国景気が減速し、急速な減産の動きなどが起こった結果、雇用の大幅な調整につながり、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念により景気は下押し、悪化傾向で推移しました。

一方、我々が業を営む研究用試薬、実験動物および医薬品に係わる業界を概観すると、主なユーザーである製薬企業の大型医薬品の特許切れ問題、いわゆる「2010年問題」解決を見据えた動きが活発化しており、新規技術の積極的導入や世界的な規模での新たな再編が進み、仕入先の再選定や研究テーマの絞り込みなどの方針変更により、実質購買品目が縮小化する傾向が見られます。また、他のユーザーである国公立の大学や研究所においては、独立行政法人化への編成作業は落ち着き感を呈していますが、以前にも増して有用性の高い試薬以外は価格競争に陥いるなど、業界の置かれている環境は継続して厳しくなったものと実感されます。

このような状況の下、事業別の売上高の状況は以下のとおりとなりました。医薬関連事業は、今年度においてはアステラス製薬㈱に導出した抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の第Ⅱ相臨床試験が開始されなかったことによるマイルストーン契約金収入の減少によって、売上高は109,605千円(前年同期比64.8%減)となりましたが、臨床試験は継続して行われております。研究用試薬関連事業については、前述のとおり医薬品業界の再編などによる影響を受け、主に、試薬関連受託サービス及び血清の販売が苦戦したことから、売上高は563,156千円(同8.2%減)となりました。実験動物関連事業については、主たる顧客である製薬企業の研究所再編の影響を受け苦戦したものの、米国Taconic Farms, Inc.の一部の疾患モデル動物需要が回復傾向にあり、また自社製品として初の疾患モデル動物の販売を開始したことから、売上高は359,351千円(同1.2%減)となりました。その他事業については、クレアチン飲料のサンプルの配布等を中心に販売促進活動中であり、売上高は3,892千円(前年同期は188千円)となりました。

これらの結果、売上高は1,036,006千円(前年同期比19.6%減)、営業損失は382,483千円(前年同期は210,367千円の営業損失)、経常損失は389,205千円(前年同期は208,417千円の経常損失)、当期純損失は496,818千円(前年同期は236,162千円の当期純損失)となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、当面、悪化傾向が続くとみられるものの、政府の金融支援政策などが進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待されます。しかしながら、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用の大幅な調整が引き続き懸念されます。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要があると思われれます。

研究用試薬業界においては、引き続き、業界の置かれている環境がさらに厳しくなると予想しております。このような経営環境下にあつて、当社は、さらに経費削減に努めることはもちろんのことですが、急速な事業環境の変化に対応するため、組織改革など効率の良い業務体制を強化してまいります。

研究用試薬関連事業については、アルツハイマー病、がん、炎症及び糖尿病や循環器病などの代謝性疾患に集中した、いくつかの大型化を期待する自社製品の発売を予定しております。また、新規タンパク質の生産技術である、カイコの繭中でのタンパク質発現を利用した新規製品の販売を目指してまいります。

実験動物関連事業については、従来販売しておりました米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物

に加え、三笠研究所において開発した自社製品の疾患モデル動物の拡販及び新規自社製品の導入並びに動物関連の受託サービスの拡販を進めてまいります。

医薬関連事業については、アステラス製薬㈱に導出した抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)のマイルストーン契約金の発生の時期が確定していないため、計画に盛り込んでおりませんが、臨床試験は継続されております。また、抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)に続く、新たな医薬品シーズの導出を目指してまいります。

その他事業については、水溶化クレアチンの国内およびオーストラリア・シドニー支店での販売活動を促進してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,180,000千円(前年同期比13.9%増)、営業損失145,000千円(前年同期は営業損失382,483千円)、経常損失150,000千円(前年同期は経常損失389,205千円)、当期純損失155,000千円(前年同期は当期純損失496,818千円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比39.9%減の799,191千円となりました。これは主に、売上が減少したことによる売上債権の減少及び現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比1.1%減の1,812,565千円となりました。有形固定資産については、主に、特に大きな設備投資を行わなかったこと及び減価償却により帳簿価額が全体的に減少したことから、95,321千円の純減となりました。無形固定資産については、主に、社内システムの構築によりソフトウェア仮勘定に63,516千円計上したことから60,633千円の純増となりました。投資その他の資産については、主に関係会社に貸付を行なったことにより、15,012千円の純増となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比14.4%減の155,796千円となりました。これは主に、未払金及び賞与引当金の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比20.4%減の70,862千円となりました。これは主に、長期借入金の一年内返済予定長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比17.5%減の2,385,097千円となりました。これは主に、当期純損失を496,818千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ205,448千円減少し、295,108千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は35,160千円(前年同期は377,284千円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純損失494,103千円の計上があったものの、売上債権の減少238,054千円、減価償却費の計上126,910千円、投資有価証券の評価損の計上66,059千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は215,245千円(前年同期は395,335千円の減少)となりました。これは主に、社内システムの構築等による無形固定資産取得による支出が87,779千円あったこと、投資有価証券の取得による支出が66,250千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は21,026千円(前年同期は15,470千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が20,000千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	66.4	69.5	89.6	91.4	91.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	120.1	38.2	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	171.3	72.9	—	241.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	35.6	27.1	—	21.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

※平成17年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

一方、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりましたが、当社は現在、新規事業への進出を行っている局面にあり、経営上のリスクが相対的に高まっている

状況にあります。このため、当面は内部留保を高めることで、財務基盤を強化することが重要であると思われま。よって、配当については、これらのリスクと内部留保の水準を総合的に勘案した上で、柔軟に決定していきたいと考えております。

このような考え方にに基づき、当事業年度の剰余金の配当については、利益が計上できなかったことに加え、内部留保の水準を勘案し、無配としております。一方、次期の剰余金の配当についても、本業での利益計上が見込めないことから、無配とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動においてリスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(会社の事業戦略に関するリスク)

① 新規事業の立ち上げについて

当社は、企業価値の最大化を追求するため、従来の研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業、医薬関連事業及びその他事業を積極的に展開していく方針であります。これらの新規事業を立ち上げるためには相応のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業に精通した研究員やプロジェクトを推進できる人材を早急に確保し、ノウハウを構築する必要があります。さらに、新規事業には多額の研究開発費が先行することが想定されております。よって、新規事業に係る事業化の遅れは業績を大きく悪化させるおそれがあります。

② 医薬関連事業における基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社は、従来の研究用試薬関連事業から実験動物関連事業及び医薬関連事業へのウェイト転換を行っている途上にあります。特に医薬関連事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加えて、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。また、三笠研究所をはじめとする設備投資によって、減価償却費の負担が増加し、損益分岐点の大幅な上昇がもたらされております。このため、従来の売上水準では利益を計上できない収益構造となっており、当社の財務リスクは従来と比較して相対的に高まっているものと思われま。

また、このような収益構造の変化に加え、新規事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。このような場合、固定資産にかかる減損の実施により、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

(各事業に関するリスク)

① 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に

拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われます。当社においても鋭意努力し、新製品を発売しているものの、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となったり、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しないことなどから、売上が伸び悩み、また利益率の低下が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 実験動物関連事業に関するリスクについて

当社における疾患モデル動物販売は、その大部分が米国Taconic Farms, Inc.からの仕入に係るものであります。このため、何らかの理由によって、当社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、同社から仕入れている疾患モデル動物については、その売上の約5割がアルツハイマー型認知症関連と動脈硬化症関連であります。いずれの疾患においても、その研究および医薬品開発は盛んに行われておりますが、顧客における研究動向の変更によっては、大きな売上減少要因となる可能性があります。

また、尊命の観点などから、特にヨーロッパ諸国では実験動物の使用禁止措置等の導入が検討されております。このような潮流が世界中の各国とりわけ我が国にも波及した場合には、実験動物の市場が縮小し、大きな売上減少要因となる可能性があります。

一方、当社の三笠研究所では、新規事業として、疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行ってまいりますが、疾患モデル動物の開発・繁殖に成功しない場合あるいは感染症などが発生してサービスを提供できない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 医薬関連事業に関するリスクとパイプラインの概況について

当社は、医薬関連事業において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権、販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたとしても譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社が想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発が遅れる又は中止となった場合には、予定していたマイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、当社の業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、以下に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって当社の業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

また、体外診断用医薬品販売は、米国Seradyn, Inc.からの仕入に係るものであります。このため、何らかの理由によって、当社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

イ 抗体医薬品シーズ探索

当社は、大学医学部との共同研究から、がん領域における新たな抗体医薬品のシーズ開発を行っております。

ロ 治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)

オステオポンチンは、骨の基質に存在するタンパク質であります。最近の研究によって、 $\alpha 4$ や $\alpha 9$ インテグリンを発現している細胞と、トロンビンで切断されたオステオポンチンが結合すると、様々な炎症が惹起されるなどの事実が明らかにされております。さらに、関節リウマチにおける疾患の重篤度と、患者の患部におけるオステオポンチンの量には正の相関があること、オステオポンチン遺伝子のノックアウトマウスでは野生型のマウスに比べて関節炎の発症が起こりにくいことが

確認されております。これらの知見から、インテグリンとオステオポンチンとの結合を阻害することができれば、関節リウマチを代表とする自己免疫疾患の治療に有効であると考えられます。

当社は、北海道大学遺伝子病制御研究所とのオステオポンチンに関する一連の共同研究から、オステオポンチンの機能を中和する抗体の創製に成功いたしました。そして、この抗体のコード名を「2K1」としております。現在、本抗体は、アステラス製薬㈱によって、自己免疫疾患の治療薬としての第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験が進行中であります。

当社は、本抗体の独占的開発、製造及び販売権を同社に譲渡し、その対価として平成18年3月に契約一時金を、さらに同年11月及び平成20年3月には、第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験の開始に係るマイルストーン契約金を受領しております。当社は今後引き続き、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

ハ 治療用医薬候補品抗ヒトアミロイドβ抗体(82E1)

当社は、アルツハイマー型認知症との関連が示唆されているアミロイドβタンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。当社は、開発に成功した抗体のうちコード名「82E1」について、平成18年12月に、米国Intellect Neurosciences, Inc. とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。今後、当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には、売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

ニ 診断用医薬品候補抗ガレクチン-3抗体

ガレクチン-3抗体は、平成15年に初めて、うっ血性心不全の後に現れる予測マーカーとして生物学的な関連が見いだされました。また更なる検討において、ガレクチン-3は心臓のポンプ機能低下につながる心臓の線維症やリモデリングにおいて役割を持つという新しい証拠が示され、心疾患改善の治療に役立つ新たな重要な指標になることが考えられております。当社は、自社で開発した抗体を、平成21年1月に米国BG Medicine, Inc. と同社が現在行っているうっ血性心不全の体外診断用医薬品開発で使用するために、抗ヒトガレクチン-3モノクローナル抗体を長期間供給するという独占契約を締結いたしました。今後供給量に応じた収益が見込まれております。

ホ 治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の投与前診断用体外診断用医薬品

当社は、治療用医薬候補品抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の投与前診断に使用する、オステオポンチンの発現量を調べるための体外診断用医薬品の開発を行っております。薬剤の投与前に生体内のオステオポンチンの有無を確認し、効率的に薬剤を投与するテーラーメイド医療を想定しております。

ヘ 骨髄移植の合併症に対する体外診断用医薬品

当社は、北海道公立大学法人 札幌医科大学との共同研究から、骨髄移植の合併症である移植片対宿主病(Graft-Versus-Host-Disease: GVHD)で上昇する新しいマーカーとして発見されたケモカインの一種であるCCL8/MCP-2の測定キットの開発を済ませております。将来に向けてGVHD発症の早期診断ならびに本病態のモニタリングに有効である診断薬開発を進めております。

ト 循環器疾患に対する体外診断用医薬品

当社は、大学医学部との共同研究から、拡張型心筋症の予後に係わるタンパク質として、Tenascin-Cを見出しております。さらに大学と共同で本疾患における臨床研究を行っております。

チ 悪性中皮腫に対する体外診断用医薬品

当社は、順天堂大学医学部との共同研究から、悪性中皮腫において特に強く発現しているタンパク質ERC/Mesothelinを見出しております。当社は、悪性中皮腫の早期診断を目的とした、簡便に診断するための測定キットを開発し、本キットを用いて、順天堂大学らと約5万人規模に及ぶ研究型検診による臨床研究を行っております。

④ その他新規事業について

当社は、サプリメントとしても広く用いられているクレアチンを水溶化した飲料水を一般消費者向けに販売を開始しております。サンプルの配布等を通じて実際の需要動向を把握し、具体的な販売計画を継続して策定する方針であります。また、本水溶性クレアチンの海外展開を推進する目的で、オーストラリア・シドニーに支店を設置しております。しかしながら、当社は今までに一般消費者向けに商品を販売した同事業についての十分なノウハウを有していないこと、及び海外に拠点を置いて商品を販売した経験はなく、想定どおりに販売計画が進展しない可能性があります。販売計画の進捗如何によっては在庫リスクも生じるため、当該事業の収支動向は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(事業遂行上のリスク)

① 特定の取引先への依存度について

体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの仕入先である米国Seradyn, Inc.に対する当事業年度の仕入依存度は、15.2%と高い水準となっております。このため、何らかの理由によって、同社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 抗体作製技術への依存度について

当社のコア技術は抗体作製技術であり、特異性の高い抗体を作製できることが当社の最大の強みであります。しかしながら、バイオテクノロジー技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否定できません。新たな技術が台頭した場合、当社の抗体作製技術を基盤とする競合他社に対する競争優位性のほとんどが短期間に失われるおそれがあります。

③ 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社の事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社では適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社の認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社では、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライセンス契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われまます。当社は、知的財産権に関する管理体制をより強化していく方針であります。訴訟が提起された場合、当社の事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 第三者等の侵入について

三笠研究所をはじめとする当社の研究所においては、実験動物が多数飼育されております。当社は、十分なセキュリティー体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物への雑菌の感染等によって、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社の企業イメージが損なわれる可能性があります。

⑤ 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国及びドイツに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようホームページ上で注意を喚

起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性がないとは言えません。

⑥ 為替レートの変動について

当社は、研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業において、海外企業から研究用試薬、疾患モデル動物等を輸入しているほか、海外企業あるいは海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社は、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 機密情報の流出について

当社の事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社では、基幹システムやサーバーのセキュリティー強化に加え、情報を外部に開示する際の手続を明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

⑧ 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(組織に関するリスク)

① 特定人物への依存度について

当社の代表取締役社長である清藤勉は、創業当時から研究及び営業活動の推進者として中心的な役割を担ってまいりました。加えて、同氏が公的研究機関及び大学において培ってきた人脈から入手する研究成果等は、現在も当社の事業活動上重要な要素を占めております。このように、当社の同氏への依存度は高く、何らかの理由によって、同氏の業務の遂行が困難となった場合には、当社の事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、役職員計75名(臨時従業員を除く。)の小規模な組織となっております。当社は、内部統制などの組織的対応の強化を図っておりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保と研究開発力の維持について

当社では、事業の変化に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発部門での人材不足は、当社の生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の変動とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。研究開発力は当社の強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(規制に関するリスク)

① 法的規制について

イ 薬事法

当社が輸入販売する体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットは、薬事法の規制を受けております。本製品は、当社の主力製品の一つであり、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

ロ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(遺伝子組換え生物等規制法)が施行されました。当社が保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

ハ 廃棄物処理法

当社が事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

ニ 毒物劇物取締法

当社が事業で使用する研究用試薬には、「毒物および劇物取締法」(毒劇物取締法)の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

② 公的研究機関及び大学との関係について

当社は、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社の想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があり、そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

(その他のリスク)

① 株主還元政策について

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。

② 潜在株式の顕在化による株式価値の希薄化について

当社の当事業年度末現在の発行済株式総数に対する潜在株式割合は4.19%であります。潜在株式25,800株のうち、役員に12,600株、従業員に5,700株、社外協力者に7,500株を発行しております。これらの権利が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年3月期及び平成21年3月期において継続して営業損失を計上しております。

また、平成22年3月期の事業計画についても営業損失となっておりますが、アステラス製薬㈱からの抗ヒトオステオポンチン抗体の臨床試験は継続しており、第Ⅱ相臨床試験の開始に伴うマイルストーン契約金を平成22年3月に受領する予定としておりますが、不確実なため保守的に計上しておりません。また、当社においてマイルストーン契約金は重要な収入となりますが、継続性及び収入の時期において不確実であるため、マイルストーン契約金の収入に頼らない、堅実な経営を目指していく所存であります。

当社は、当該状況を解消し営業利益の黒字化を図るため、平成22年3月期においては利益額確保として収益性の向上を最重要課題とし下記の項目を掲げ、平成23年3月期において営業利益の黒字化を図ってまいります。

- ・ 当社、三笠研究所における疾患モデル動物の受託サービスを平成22年3月期より本格的に受注活動開始
- ・ 当社、三笠研究所より、新製品アルツハイマー病モデルマウスを販売予定
- ・ 新製品(平成21年1月発売)の「骨髄移植の合併症である移植片対宿主病で上昇する新たなマーカーCCL8/MCP-2の測定キット」の拡販推進
- ・ 受託関連事業の販売強化を図るため、営業体制の見直し
- ・ 中長期的な視野に立ち、新規事業であるカイコ事業、およびクレアチン事業を促進
- ・ 人員体制の見直しによる人件費圧縮
- ・ 品質管理徹底を図るため「ISO13485」認証取得(平成21年1月)及び担当責任者制を導入
- ・ 人材の有効活用を推進するため人事評価制度を導入

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品を開発できるよう研究開発活動を行っております。世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう医療社会に貢献することを経営理念としております。独自の研究開発の推進はもちろんのこと、大学などとの共同研究から見出された発見を単なる知見に留めることなく、高付加価値の製品に結びつけるべく、研究開発活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

従来は、研究用試薬関連事業が当社の主力事業でありましたが、今後は三笠研究所を中心とした実験動物関連事業及び抗体の付加価値を上げた医薬関連事業に注力していく方針であります。特に、医薬関連事業は、収益計上ができるようになるまでの期間が非常に長く、短期的な経営指標で業績評価を行うことができません。このため、目標とすべき経営指標は特に設定しておりませんが、中長期的な採算を勘案して研究開発投資を行うこととしております。

また、研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業につきましては、研究開発費や間接部門の経費をできるだけ回収できるよう、より効率性を重視した製品開発を行っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、医薬関連事業における自社シーズの医薬品としての展開、実験動物関連事業における自社製品ブランドの確立、およびクレアチンを中心としたその他新規事業の確立を目指します。

平成18年3月期及び平成19年3月期におきましては、研究用試薬として販売していた抗体が医薬シーズとして認められ、複数の契約を締結することができました。また、平成21年3月期におきましては、研究用試薬として販売していた抗体がうっ血性心不全の体外診断用医薬品開発で使用する契約を海外の企業と締結いたしました。これらの実績に基づき、当社は継続して医薬関連事業に進出してまいります。自社で創製した抗体を研究用試薬に留めることなく、診断薬や医薬品としての有用性を検証し、有用性が高いシーズについては製薬企業に権利譲渡又は権利許諾を行い、原料供給や、契約金及びロイヤリティーによる収益計上を目指します。

また、今後、創薬研究における疾患モデル動物の重要性はより高まるものと思われまます。この機会をビジネスチャンスと捉え、輸入販売で培った知名度を利用して、自社において有用な疾患モデル動物の創製を継続し販売するとともに、動物関連の受託サービスを行い、相乗効果による販売拡大をしてまいりる所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 抗体の市場環境とその対応

抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。研究用試薬の市場は小規模であります。診断用医薬品の市場は中規模であり、治療用医薬品の市場規模はさらに大きくなります。さらに近年では、製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開している状況にあります。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えております。

ただし、治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行わず、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。当社は、医薬関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

② 疾患モデル動物の市場環境とその対応

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いるため、疾患モデル動物に対する潜在的な需要は以前からありましたが、従来は交配以外に疾患モデル動物を創製する有望な手法がないという供給面での問題がありました。しかし、近年、遺伝子改変などの技術革新によって、多種類の疾患モデル動物を創製することが可能となりました。疾患モデル動物は、創薬研究などに有用であると思われることから、今後もそれらの需要は高まるものと考えております。当社は、このような環境をビジネスチャンスと捉え、疾患モデル動物の輸入販売に留まることなく、この分野への積極的な投資を行ってまいります。三笠研究所では、自社初の疾患モデル動物の開発、繁殖、販売を開始いたしました。今後さらに、疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行ってまいります。当社は、実験動物関連事業を研究用試薬関連事業に次ぐ安定的な収益を生み出す事業として注力していく方針であります。

③ パイプラインの拡充

医薬関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現

行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関との連携が必要になってまいります。今後、当社が有望なシーズを見出した場合は、研究会を組織するなどして研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有するシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

④ 新規事業への参入

その他事業においては、クレアチン飲料水の拡販を積極的に行ってまいります。スポーツサプリメントとしての販売促進ばかりでなく、将来的な補完代替医療への利用の可能性を追求してまいります。

⑤ 人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって問題解決に取り組む組織を維持運営いたします。

⑥ 財務安定性の確保

当社は、研究開発型企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,242	137,299
受取手形	67,053	66,999
売掛金	420,517	182,517
有価証券	200,360	175,883
商品	54,404	—
製品	42,480	—
商品及び製品	—	51,077
原材料	48,086	—
仕掛品	106,738	106,389
貯蔵品	12,009	—
原材料及び貯蔵品	—	54,551
前払費用	13,482	17,689
未収還付法人税等	27,045	502
未収消費税等	460	4,495
その他	26,478	1,834
貸倒引当金	△500	△48
流動資産合計	1,330,859	799,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1,253,201	※ 1,251,444
減価償却累計額	△431,957	△491,121
建物(純額)	821,243	760,323
構築物	59,095	59,095
減価償却累計額	△35,080	△39,798
構築物(純額)	24,014	19,297
機械及び装置	82,403	85,204
減価償却累計額	△51,006	△61,111
機械及び装置(純額)	31,397	24,092
車両運搬具	417	417
減価償却累計額	△225	△309
車両運搬具(純額)	191	107
工具、器具及び備品	401,811	398,948
減価償却累計額	△310,178	△329,566
工具、器具及び備品(純額)	91,633	69,382
土地	※ 408,385	※ 403,788
リース資産	—	5,574
減価償却累計額	—	△1,021
リース資産(純額)	—	4,552
有形固定資産合計	1,376,865	1,281,543
無形固定資産		
特許権	46,104	49,829
商標権	830	694
ソフトウェア	16,828	10,356

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	—	63,516
その他	940	940
無形固定資産合計	64,704	125,337
投資その他の資産		
投資有価証券	340,773	330,865
関係会社株式	—	14,095
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	—	18,981
長期前払費用	11,135	7,174
破産更生債権等	3,117	2,558
保険積立金	32,245	33,982
その他	6,217	285
貸倒引当金	△3,117	△2,558
投資その他の資産合計	390,671	405,684
固定資産合計	1,832,241	1,812,565
資産合計	3,163,100	2,611,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,180	31,805
1年内返済予定の長期借入金	※ 20,000	※ 20,000
リース債務	—	1,114
未払金	61,674	50,964
未払法人税等	—	5,701
前受金	24,656	24,894
預り金	7,689	6,561
賞与引当金	27,863	14,754
流動負債合計	182,065	155,796
固定負債		
長期借入金	※ 85,000	※ 65,000
リース債務	—	3,437
退職給付引当金	1,132	392
その他	2,882	2,032
固定負債合計	89,015	70,862
負債合計	271,081	226,658

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金		
資本準備金	1,416,578	1,416,578
資本剰余金合計	1,416,578	1,416,578
利益剰余金		
利益準備金	1,962	1,962
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△96,315	△593,134
利益剰余金合計	△94,353	△591,172
自己株式	—	△4
株主資本合計	2,894,034	2,397,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,015	△12,114
評価・換算差額等合計	△2,015	△12,114
純資産合計	2,892,018	2,385,097
負債純資産合計	3,163,100	2,611,756

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	500,322	490,601
商品売上高	588,591	545,404
知的財産権等収益	200,000	—
売上高合計	1,288,914	1,036,006
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	44,455	42,480
当期製品製造原価	213,029	253,848
合計	257,484	296,328
製品他勘定振替高	—	※1 8,422
製品期末たな卸高	42,480	※4 37,963
製品売上原価	215,004	249,942
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,584	54,404
当期商品仕入高	396,536	301,966
合計	411,120	356,370
商品他勘定振替高	※2 284	※2 17,052
商品期末たな卸高	※3 54,404	※4 13,113
商品売上原価	356,431	326,205
売上原価合計	571,435	576,147
売上総利益	717,478	459,858
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	17,434	21,898
広告宣伝費	8,636	17,415
貸倒引当金繰入額	3,618	48
役員報酬	84,950	53,970
給料及び手当	113,697	125,384
賞与	17,719	14,263
賞与引当金繰入額	10,270	6,405
退職給付費用	5,042	3,797
法定福利費	22,210	21,940
旅費及び交通費	20,599	21,145
支払報酬	55,970	69,481
寄付金	19,080	14,904
減価償却費	33,029	31,590
研究開発費	※5 394,172	※5 304,804
その他	121,412	135,290
販売費及び一般管理費合計	927,845	842,342
営業損失(△)	△210,367	△382,483

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,024	923
受取配当金	16,611	653
法人税等還付加算金	—	802
保険解約返戻金	—	1,796
その他	1,340	884
営業外収益合計	18,976	5,060
営業外費用		
支払利息	2,063	1,701
投資信託解約損	14,392	—
為替差損	480	9,771
その他	90	308
営業外費用合計	17,026	11,782
経常損失(△)	△208,417	△389,205
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 843
賞与引当金戻入額	—	8,220
貸倒引当金戻入額	34	1,059
その他	—	596
特別利益合計	34	10,720
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 3,910
固定資産除却損	※8 3,855	※8 12,222
たな卸資産評価損	—	12,865
投資有価証券評価損	—	66,059
関係会社株式評価損	—	15,904
その他	—	4,656
特別損失合計	3,855	115,619
税引前当期純損失(△)	△212,237	△494,103
法人税、住民税及び事業税	3,506	2,714
法人税等調整額	20,418	—
法人税等合計	23,924	2,714
当期純損失(△)	△236,162	△496,818

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		32,416	14.7	35,924	13.9
II 労務費		103,293	46.7	112,014	43.5
III 経費	※2	85,232	38.6	109,768	42.6
当期総製造費用		220,942	100.0	257,707	100.0
期首仕掛品たな卸高		98,825		106,738	
合計		319,767		364,445	
他勘定振替高	※3	—		4,208	
期末仕掛品たな卸高	※4	106,738		106,389	
当期製品製造原価		213,029		253,848	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 19,260千円 消耗品費 36,659千円 水道光熱費 13,853千円	※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 26,222千円 消耗品費 40,281千円 水道光熱費 17,463千円
※3. _____	※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 特別損失 4,208千円
	※4. 通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製造原価 3,405千円

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,569,500	1,571,810
当期変動額		
新株の発行	2,310	—
当期変動額合計	2,310	—
当期末残高	1,571,810	1,571,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,414,268	1,416,578
当期変動額		
新株の発行	2,310	—
当期変動額合計	2,310	—
当期末残高	1,416,578	1,416,578
資本剰余金合計		
前期末残高	1,414,268	1,416,578
当期変動額		
新株の発行	2,310	—
当期変動額合計	2,310	—
当期末残高	1,416,578	1,416,578
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,962	1,962
当期末残高	1,962	1,962
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	139,846	△96,315
当期変動額		
当期純損失(△)	△236,162	△496,818
当期変動額合計	△236,162	△496,818
当期末残高	△96,315	△593,134
利益剰余金合計		
前期末残高	141,808	△94,353
当期変動額		
当期純損失(△)	△236,162	△496,818
当期変動額合計	△236,162	△496,818
当期末残高	△94,353	△591,172
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	—	△4
株主資本合計		
前期末残高	3,125,576	2,894,034

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
新株の発行	4,620	—
当期純損失(△)	△236,162	△496,818
自己株式の取得	—	△4
当期変動額合計	△231,542	△496,822
当期末残高	2,894,034	2,397,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△2,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,015	△10,098
当期変動額合計	△2,015	△10,098
当期末残高	△2,015	△12,114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△2,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,015	△10,098
当期変動額合計	△2,015	△10,098
当期末残高	△2,015	△12,114
純資産		
前期末残高	3,125,576	2,892,018
当期変動額		
新株の発行	4,620	—
当期純損失(△)	△236,162	△496,818
自己株式の取得	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,015	△10,098
当期変動額合計	△233,557	△506,921
当期末残高	2,892,018	2,385,097

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△212,237	△494,103
減価償却費	148,003	126,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,583	△1,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	96	△13,109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,003	△740
受取利息及び受取配当金	△17,635	△1,577
支払利息	2,063	1,701
為替差損益(△は益)	357	4,337
株式交付費	90	—
有形固定資産除却損	419	34
有形固定資産売却損益(△は益)	—	3,067
無形固定資産除却損	3,435	12,187
投資有価証券評価損益(△は益)	—	66,059
関係会社株式評価損	—	15,904
投資信託解約損	14,392	—
補助金収入	△177	△49
売上債権の増減額(△は増加)	△142,588	238,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,370	51,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,889	△8,375
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,117	558
未収消費税等の増減額(△は増加)	△460	△4,034
その他	△22,799	8,676
小計	△315,839	6,192
利息及び配当金の受取額	17,632	1,534
利息の支払額	△2,014	△1,642
補助金の受取額	177	49
法人税等の支払額	△77,240	△2,017
法人税等の還付額	—	31,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377,284	35,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,045	△16,073
定期預金の払戻による収入	10,025	10,045
有形固定資産の取得による支出	△38,193	△15,106
有形固定資産の売却による収入	—	6,009
無形固定資産の取得による支出	△500	△87,779
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△66,250
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
投資信託の取得による支出	△1,012,567	—
投資信託の解約による収入	697,980	—
その他	△35	3,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,335	△215,245

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	4,530	—
自己株式の取得による支出	—	△4
リース債務の返済による支出	—	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,470	△21,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	△4,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△788,446	△205,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,004	500,557
現金及び現金同等物の期末残高	※ 500,557	※ 295,108

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 _____</p> <p>(2) 関連会社株式 _____</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1574 970 1671"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	機械及び装置	4～7年	工具器具及び備品	3～18年	<p>(1) 有形固定資産 ① リース資産以外の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 1608 1430 1704"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	4～8年	工具器具及び備品	3～18年
建物	10～50年													
機械及び装置	4～7年													
工具器具及び備品	3～18年													
建物	10～50年													
機械及び装置	4～8年													
工具器具及び備品	3～18年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,709千円増加しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が6,120千円、税引前当期純損失が18,986千円それぞれ増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に4,552千円、流動負債に1,114千円、固定負債に3,437千円それぞれ計上されております。なお、これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「保険積立金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は28,164千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「保険団体事務手数料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「保険団体事務手数料」の金額は385千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「保険配当金等収入」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「保険配当金等収入」の金額は243千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「保険解約益」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「保険解約益」の金額は409千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記していた営業外費用の「株式交付費」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「株式交付費」の金額は90千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた営業外収益の「保険解約返戻金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は409千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,162千円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～7年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数を4～8年に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>135,620千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,438千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266,059千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,000千円</td> </tr> </table>	建物	135,620千円	土地	130,438千円	計	266,059千円	一年内返済予定長期借入金	20,000千円	長期借入金	85,000千円	計	105,000千円	<p>※ 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>127,598千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,438千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258,037千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,000千円</td> </tr> </table>	建物	127,598千円	土地	130,438千円	計	258,037千円	一年内返済予定長期借入金	20,000千円	長期借入金	65,000千円	計	85,000千円
建物	135,620千円																								
土地	130,438千円																								
計	266,059千円																								
一年内返済予定長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	85,000千円																								
計	105,000千円																								
建物	127,598千円																								
土地	130,438千円																								
計	258,037千円																								
一年内返済予定長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	65,000千円																								
計	85,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特別損失への振替高</td> <td>8,422千円</td> </tr> </table>	特別損失への振替高	8,422千円								
特別損失への振替高	8,422千円										
<p>※2. 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費への振替高</td> <td>284千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	284千円	<p>※2. 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費への振替高</td> <td>16,817千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高</td> <td>234千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	16,817千円	特別損失への振替高	234千円				
販売費への振替高	284千円										
販売費への振替高	16,817千円										
特別損失への振替高	234千円										
<p>※3. 商品低価評価損 5,184千円</p>	<p>※3. _____</p>										
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>2,715千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,715千円								
売上原価	2,715千円										
<p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 394,172千円</p>	<p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 304,804千円</p>										
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>843千円</td> </tr> </table>	建物	843千円								
建物	843千円										
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,910千円</td> </tr> </table>	土地	3,910千円								
土地	3,910千円										
<p>※8. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>419千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>3,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	419千円	特許権	3,433千円	その他	1千円	<p>※8. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>12,187千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	34千円	特許権	12,187千円
工具器具及び備品	419千円										
特許権	3,433千円										
その他	1千円										
工具器具及び備品	34千円										
特許権	12,187千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	615,000	1,400	—	616,400
合計	615,000	1,400	—	616,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	616,400	—	—	616,400
合計	616,400	—	—	616,400
自己株式				
普通株式	—	5	—	5
合計	—	5	—	5

(注) 自己株式の発行済株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 312,242千円	現金及び預金勘定 137,299千円
有価証券勘定 200,360千円	有価証券勘定 175,883千円
計 512,603千円	計 313,182千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12,045千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △18,073千円
現金及び現金同等物 500,557千円	現金及び現金同等物 295,108千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	16,668	7,815	8,852	機械及び装置	16,668	10,424	6,243
工具器具及び備品	10,128	1,284	8,844	工具器具及び備品	10,128	3,309	6,818
ソフトウェア	12,288	1,344	10,944	ソフトウェア	12,288	3,801	8,486
合計	39,084	10,443	28,640	合計	39,084	17,535	21,548
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			7,092千円				7,092千円
			21,548千円				14,456千円
			合計 28,640千円				合計 21,548千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			4,705千円				7,092千円
			4,705千円				7,092千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
				(1) リース資産の内容			
				・有形固定資産 主として、研究用試薬関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	300,195	298,180	△ 2,015
合計	300,195	298,180	△ 2,015

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
697,980	—	14,392

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	42,593
公社債投資信託	200,360
合計	242,954

当事業年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	25,000	24,665	△ 334

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	300,195	288,081	△ 12,114
合計	300,195	288,081	△ 12,114

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,994	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 公社債投資信託	 17,784 175,883
小計	193,667
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	 14,095
小計	14,095
合計	207,763

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,059千円、関係会社株式評価損15,904千円を計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	—	25,000	—	—
その他有価証券 その他	—	—	288,081	—
合計	—	25,000	288,081	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。	1. 関連会社に関する事項 関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関係会社であるため記載を省略しております。 2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱セルリムーパー	埼玉県和光市	97,000	再生医療材の開発・製造	(所有)直接 28.8%	出資先	増資の引受	30,000	関係会社株式	14,095

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資に応じ出資し、議決権の28.8%を取得し関連会社となったものであります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	河南 雅成	-	-	当社取締役 ㈱ジーンテクノサイエンス代表取締役社長	(被所有)直接 0.2%	関連当事者が代表取締役を務める会社への出資	増資の引受	41,250	投資有価証券	15,668

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役が代表取締役を務める会社の第三者割当増資に応じ出資したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	11,268	賞与引当金	5,966
退職給付引当金	458	退職給付引当金	158
減価償却費	2,767	減価償却費	2,523
貸倒引当金	832	貸倒引当金	537
投資有価証券評価損	2,833	投資有価証券評価損	35,979
繰越欠損金	94,885	たな卸資産評価損	7,678
その他	80	繰越欠損金	255,908
繰延税金資産小計	113,126	繰延税金資産小計	308,752
評価性引当額	△108,273	評価性引当額	△308,752
繰延税金資産合計	4,852	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	-
前払寄付金	4,852		
繰延税金負債小計	4,852		
繰延税金資産の純額	-		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。		同左	

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を当社から退職一時金として支給しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,132千円 退職給付引当金 1,132千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,800千円 退職給付費用 10,800千円 (注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,731千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 392千円 退職給付引当金 392千円 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 9,074千円 退職給付費用 9,074千円 (注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,609千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して保有していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から 平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から 平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から 平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から 平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から 平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から 平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日	平成17年5月16日
権利確定条件	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年5月16日)以降、権利確定日(平成19年5月16日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から平成19年4月4日まで	平成17年5月16日から平成19年5月16日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から平成22年12月20日まで	平成19年5月17日から平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利確定前						
期首(株)	—	—	—	—	500	500
付与(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	500	500
未確定残(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
期首(株)	19,700	3,000	2,000	3,000	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	500	500
権利行使(株)	1,400	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	1,000	—	500
未行使残(株)	18,300	3,000	2,000	2,000	500	—

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	4,826	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	—

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して保有していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日
権利確定条件	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から平成19年4月4日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	18,300	3,000	2,000	2,000	500
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	18,300	3,000	2,000	2,000	500

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 4,691.79円	1株当たり純資産額 3,869.43円
1株当たり当期純損失金額 383.46円	1株当たり当期純損失金額 806.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△236,162	△496,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△236,162	△496,818
普通株式の期中平均株式数(株)	615,870	616,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数258個)	新株予約権5種類(新株予約権の数258個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	212,055	4.4
抗体関連試薬販売	81,431	6.4
その他の試薬販売	24,574	△4.7
試薬関連受託サービス	106,049	5.1
実験動物関連事業	33,106	1,998.0
疾患モデル動物販売	22,042	—
疾患モデル動物関連受託サービス	2,466	183.2
飼育・保管等サービス	8,597	1,116.0
医薬関連事業	8,686	5.4
体外診断用医薬品販売	8,686	5.4
合計	253,848	19.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	52,501	△33.7
抗体関連試薬販売	31,247	△28.7
その他の試薬販売	21,253	△39.9
実験動物関連事業	189,748	△11.9
疾患モデル動物販売	189,748	△11.9
医薬関連事業	52,486	△13.3
体外診断用医薬品販売	52,486	△13.3
その他事業	7,229	△82.5
合計	301,966	△23.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社は、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	563,156	△8.2
抗体関連試薬販売	285,721	2.3
その他の試薬販売	75,414	△19.7
試薬関連受託サービス	202,020	△16.0
実験動物関連事業	359,351	△1.2
疾患モデル動物販売	349,743	△2.8
疾患モデル動物関連受託サービス	6,131	195.6
飼育・保管等サービス	3,477	106.4
医薬関連事業	109,605	△64.8
医薬シーズライセンス	—	△100.0
体外診断用医薬品販売	109,605	△1.6
その他事業	3,892	—
合計	1,036,006	△19.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度における主要な輸出先別の輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
米国	58,732	54.7	66,926	50.8
ドイツ	35,831	33.4	51,949	39.4
その他	12,728	11.9	12,856	9.8
合計	107,292 (8.3%)	100.0	131,732 (12.7%)	100.0

3. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一三共(株)	123,145	9.6	140,964	13.6
アステラス製薬(株)	201,129	15.6	10,289	1.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。